

都市政策・地域経済ワークショップⅡ（第5回）講演要旨

【テーマ】都市経営におけるスポーツの戦略的展開

【講師】大阪成蹊大学経営学部教授 産官学連携センター長 大島博文氏

【日時】2022年11月11日(金)18:30~20:20

【場所】大阪公立大学 梅田サテライト 101 教室

冒頭のプロフィールで、旧住友銀行～神戸市役所勤務という実務家出身の教員であり、社会人大学院生に近い存在と紹介される。

前半、人口減少の日本を取り巻く環境を説明し、後半でスポーツを生かしたまちづくり（都市経営）について講演される。

「基本的な問題意識」

1. 急激な人口減少、高齢化に対する「軟着陸」のあり方。
2. 困難をきわめるエリアマネジメント（空地空き家、空き店舗のエリア）、ファシリティマネジメント（施設老朽化、稼働率低下）の新たな方策。
3. 高所得国から脱落状況（トップから平均以下へ）における新たな社会のあり方。
4. 教育、スポーツ、文化など「ソフトパワー」の地域活性化への積極的活用。
5. 新たな「幸福度」のあり方。（アメニティの増進）

急激な人口減少・高齢化（ジェットコースター現象）の我が国で必ず起こること

- ・ 21世紀末は人口が現在の1/3に。その4割が高齢者。
- ・ 減少地区の利便性が低下し、さらに人口減少する悪循環と、東京一極集中。
- ・ 国内市場の縮小、企業のキャピタルフライト、所得低迷、貯蓄減少。
- ・ 経常収支悪化、円安、輸入インフレ、所得格差拡大。

厳しい環境下で都市は、アメニティ（場所・気候・風土など環境の質に対して感じる快適さ）の差で、都市間移動が起きる。

新しい住人が増える「多様性キープ」が都市の持続性にとって重要。

人口移動の中心はファミリー世代（若年層）であり、利便性、快適性をより求める。

東京一極集中はなお進行するが、つくば市・軽井沢町の例外も存在する。利便性、自然、高所得、教育重点などの共通点があり、一極集中変化のヒントとなる。

今回注目するテーマは「都市経営×スポーツ」

キーワードは、都市経営、多様性（ダイバーシティ）、スポーツの新たな意義、スポーツ・健康まちづくり、スポーツ都市戦略、政策環境。

1. 都市経営とは、限られた経営資源の中で都市を持続的に運営すること。
2. 多様性。都市の都市たる所以は、溢れんばかりの多様性を生成する場所であり、ジェイコブスの都市4条件（＝①複数用途、②コンパクト・高利用、③建物・利用の混在、④高密度集積）に示される。
東京 2020 の開催理念＝多様性と調和の重要性を認識。
3. スポーツの意義と新たな多様な価値。
スポーツとは「世界共通の人類の文化」（2017年スポーツ基本計画）。
21世紀の社会変化に対応。（「スポーツと体育の国際年」2005年国連制定）
教育、健康、開発、平和を推進するために重要な役割を果たす。
4. スポーツ基本法の制定（旧振興法を50年ぶり改正）。青少年の育成、地域の交流、健康増進、国際交流・貢献等スポーツの多様な価値を明文化。
5. 都市とスポーツの関係性
古代ギリシャ：都市国家の対抗競技→近代オリンピックの原型。
ローマ帝国：円形競技場建設（「する」、「見る」スポーツ）。
中世は暗黒の時代：封建制のなか都市とスポーツは同時に衰退。
ルネサンスで都市とスポーツの復興。
近代に入りアマとプロの併流。アマ＝する→近代オリンピック、プロ＝みる（トップアスリートの競技を楽しむ）。
6. スポーツ・健康まちづくり（スポーツを活用した地域活性化戦略）
7. スポーツ都市戦略（環境づくり）①持続可能性②交流人口③モビリティ④健康志向

<神戸の例>

神戸で活躍するトップスポーツ＝ヴィッセル神戸（Jリーグ）、神戸製鋼（ラグビー）、オリックス（野球）など。神戸発祥のスポーツ＝ゴルフ、サッカー、マラソン、ボーリング、ボクシングなど。神戸と柔道＝講道館嘉納治五郎生誕地。政策環境策定（大体大原田先生）。
効果例として、1995年ヴィッセルが神戸に移転し本拠の兵庫区はその後人口が減らない。

<おわりに>

経営資源に制約がある中で、活性化のために都市経営がより重要となっている。
多様な主体が都市経営に参画するために、多様性、親和性の高いスポーツの活用が重要。
高齢化進展の中で、「健康の追求」が多様な主体の参画意欲を増大させる。
「スポーツ・健康まちづくり」をスローガンに掲げ政策展開・産官学連携が時宜の取組み。

<質疑応答>

Q1) 都市とスポーツの関係で、中世の暗黒時代にスポーツが衰退し人口が減少したのはなぜか？

A) 中世は封建社会で農業がベースであり、人は土地に密着し移動を制限したため都市に人が集まれなかった。スポーツは主として都市で行われてきたものであり、都市の衰退とともにスポーツも衰退した。

Q2) e スポーツによるまちづくりで、経験のない人がまちづくりをしてうまくいっていない。e スポーツをどのようにまちづくりに活かせばよいか。

A) e スポーツを核に、関心を持つ人が集まって住み、他都市と差別化を図るのもよい。e スポーツを行う人にアンケート取ってみると彼らが住みたい街、まちづくりの方向性が見えてくるはずである。また、実際に住まなくても e スポーツをきっかけに関係人口を増やすことも、これからのまちづくりの方向性の一つである。

Q3) コミュニティが希薄化している中でスポーツによって活性化されている施策や実例を教えてください。

A) 地縁型コミュニティの希薄化に対して、スポーツのようなテーマ型コミュニティの発展が期待されている。プロ野球や J リーグのチームの本拠地であるスタジアム周辺では、多くのファンに支えられたテーマコミュニティが育っている。

Q) プロスポーツレベルだけでなく普通の地域での日常においてスポーツがコミュニティの活性化につながるようなことはあるか。

A) 地域にある小中学校を舞台に、部活動の指導者を地域の方が務めたり、体育館や運動場を地域の方々がスポーツ活動の場として活用することで、地域住民どうしが世代を超えてつながるといったことが新たなコミュニティの形成につながっている。こうした取り組みを国や自治体も支援している。

Q4) スポーツによる地域活性化で、元気な高齢者とファミリー層のどちらを優先すべきか。

A) どちらも重要である。どこかの年齢で高齢者と線引きせず、元気なうちは現役として対応が重要。

Q5) スポーツチームの移転に合わせては移住しないと思う（阪神が好きでも甲子園に引越しまではしない）。マイナーなスポーツでまちづくりはできるのか。

A) 移住まではしなくても関係人口の増加が効果的である。

カーリングにおける北見市のようなアピールが参考になる。

Q6) 神戸市のスポーツ施設が郊外に作られていることが多いが、まちづくりにはつながっていないのではないか。

A) 郊外に施設を作ると確かに専用施設となり、周囲のまちづくりとは切り離されることが多かったと思う。一方、神戸市でも都心に大規模な体育館を建設し地域住民も利用できるようにするなど、既成市街地内にスポーツ施設を整備する事例も増えてきている。郊外の既存施設が老朽化し再整備が進む中で、まちづくりと関連を持てるような地域

にスポーツ施設が立地するケースが増えてくるように考えられる。

Q7) 東大阪市では花園ラグビーが有名でラグビーを活かしたまちづくりを図っているが、ラグビーに無関心な住民はそうした取り組みに否定的で行政も対応に苦慮している。どのような対応が考えられるか。

A) 他のコンテンツより発信力が強いことやそのことがまちの活性化につながっていることをデータや事実等で示して、ラグビーを活かしたまちづくりを理解してもらう必要がある。そうしたエビデンスの発見と情報発信が重要ではないかと考える。

(執筆者 川本隆廣)